



## 2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月26日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL https://www.cij.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	15,338	△2.3	1,210	△13.5	1,203	△12.3	821	△11.0
2020年6月期第3四半期	15,707	6.4	1,399	△6.6	1,372	△9.4	922	△7.7

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 860百万円 (△1.6%) 2020年6月期第3四半期 874百万円 (△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	49.54	—
2020年6月期第3四半期	55.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	15,647	12,986	83.0
2020年6月期	15,518	12,708	81.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 12,986百万円 2020年6月期 12,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	0.1	1,600	2.7	1,600	4.3	1,100	4.6	66.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	19,555,080株	2020年6月期	19,555,080株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	3,111,309株	2020年6月期	2,842,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	16,573,676株	2020年6月期3Q	16,599,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について、引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について、より一層注視していくとともに状況に応じた適切な対策を講じていく必要があると認識しております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

## ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取り組みとして、学内セミナーや合同企業説明会にオンラインで参加し、学生の育成支援と当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度向上に取り組みました。また、オンラインでの採用活動強化の一環として、会社説明やプロジェクトストーリーを動画で配信する取り組みを開始しました。
- ・経験者採用強化のための取り組みとして、新たにエージェントマネジメントサービスを導入し、応募者の増加を図りました。

## ②営業・開発パワーの増大

- ・新型コロナウイルス感染防止のため対面での営業活動は減少したものの、Web会議等を利用したリモートの営業活動を積極的に推進し、例年以上に顧客との情報交換の機会を増やしました。

## ③プライムビジネスの拡大

- ・プライムビジネスのさらなる拡大を目指し、プライムビジネスを主たる事業として推進する「プライムビジネス事業部」を2020年7月に発足いたしました。
- ・研究開発を行っている自律移動型サービスロボット「AYUDA (アユダ)」の日本国内への販売に向けて、藤沢市役所や横須賀市役所、ホテル第一イン湘南で実証実験を行いました。また、2021年4月より藤沢市役所に「AYUDA」を先行導入し、分庁舎のエントランスで来庁者案内サービスを提供しています。先行導入で得た結果をもとに、正式販売開始に向けて準備を進めてまいります。
- ・感染症対策AIロボット「AYUDA-MiraMe (アユダミラーミー)」が、神奈川県ロボット実証実験支援事業に採択され、横浜市役所や横浜アイスアリーナ、座間幼稚園等で実証実験を行いました。「AYUDA-MiraMe」は2021年5月10日の販売開始を予定しています。
- ・金融機関向け法人業務イベント通知型支援システム「CREDIAL (クレディアル)」が、取引管理方法、取引管理プログラムおよび情報処理装置の特許権を取得しました。今後は「CREDIAL」のシステム導入に向けた活動をさらに邁進してまいります。

## ④グループ経営の効率化

- ・グループ会社間の情報交換を目的とした全社による定期会議を行い、グループ全体での営業戦略の立案やリソースの効率的な活用を行いました。また、グループ会社の取締役等を相互配置し、グループ会社間でのさらなる協業によって、案件の獲得に努めました。

## ⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、客観的な評価・分析を行いました。

これらの活動のほか、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の徹底や社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、主に組込み分野や金融分野で案件が中止または延期となったこと等により、売上高は15,338百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

利益につきましては、高収益案件が一段落したこと及び売上高の減収等により、営業利益は1,210百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益は1,203百万円(前年同期比12.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は821百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、主に組込み分野や金融分野で案件中止または延期となったこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13,475百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は627百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は675百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

④その他

昨年度まで行っていたプライムの請負開発案件が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は560百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、12,561百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が517百万円減少したものの、売掛金が955百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、3,086百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が143百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、15,647百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、2,561百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が425百万円増加したものの、未払法人税等が196百万円、その他に含まれている未払金及び預り金が309百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、100百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、2,661百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、12,986百万円となりました。主な要因は、自己株式が246百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が486百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,957,869	5,440,551
売掛金	3,322,592	4,278,295
有価証券	2,514,401	2,514,254
商品及び製品	2,279	820
仕掛品	153,014	85,028
その他	204,962	242,847
流動資産合計	12,155,120	12,561,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,038	118,772
土地	38,576	38,576
その他(純額)	34,089	44,977
有形固定資産合計	196,704	202,326
無形固定資産		
のれん	64,046	50,322
その他	455,685	455,197
無形固定資産合計	519,732	505,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,956	1,414,857
その他	1,097,003	970,652
貸倒引当金	△7,535	△7,324
投資その他の資産合計	2,647,423	2,378,185
固定資産合計	3,363,860	3,086,032
資産合計	15,518,981	15,647,830

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,796	746,072
短期借入金	120,000	210,300
未払法人税等	361,475	164,585
賞与引当金	428,055	853,577
受注損失引当金	2,616	144
その他	1,096,835	586,749
流動負債合計	2,709,779	2,561,429
固定負債		
退職給付に係る負債	49,002	53,496
その他	51,434	46,511
固定負債合計	100,436	100,007
負債合計	2,810,215	2,661,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,680,761	2,680,810
利益剰余金	9,323,531	9,810,313
自己株式	△1,580,178	△1,826,638
株主資本合計	12,694,343	12,934,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	51,679
その他の包括利益累計額合計	12,617	51,679
非支配株主持分	1,805	—
純資産合計	12,708,765	12,986,392
負債純資産合計	15,518,981	15,647,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,707,408	15,338,721
売上原価	12,491,058	12,353,101
売上総利益	3,216,349	2,985,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,391	221,437
給料及び手当	454,055	491,108
賞与引当金繰入額	80,309	82,838
福利厚生費	119,526	123,422
賃借料	155,078	158,347
減価償却費	88,133	90,239
支払手数料	94,548	109,822
募集費	56,182	42,981
租税公課	108,718	105,955
研究開発費	116,593	93,911
のれん償却額	13,724	13,724
その他	305,812	241,474
販売費及び一般管理費合計	1,817,074	1,775,263
営業利益	1,399,275	1,210,356
営業外収益		
受取利息	10,572	10,815
受取配当金	6,884	3,414
助成金収入	1,110	702
その他	3,629	3,153
営業外収益合計	22,197	18,086
営業外費用		
支払利息	772	732
自己株式取得費用	1,492	1,992
長期前払費用償却	46,166	15,293
その他	914	7,160
営業外費用合計	49,345	25,179
経常利益	1,372,127	1,203,263
特別利益		
投資有価証券清算益	—	6,724
その他	—	293
特別利益合計	—	7,017
税金等調整前四半期純利益	1,372,127	1,210,280
法人税等	449,375	389,080
四半期純利益	922,751	821,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,563	821,029



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	922,751	821,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,264	39,061
その他の包括利益合計	△48,264	39,061
四半期包括利益	874,487	860,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,299	860,090
非支配株主に係る四半期包括利益	188	171

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式消却に係る事項の決定)

当社は2021年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

## ①自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

## ②消却に係る事項の内容

- |              |                                         |
|--------------|-----------------------------------------|
| ・消却する株式の種類   | 当社普通株式                                  |
| ・消却する株式の数    | 1,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.11%) |
| ・消却後の発行済株式総数 | 18,555,080株                             |
| ・消却予定日       | 2021年5月28日                              |

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2021年4月26日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

## ①処分の概要

- |               |                                               |
|---------------|-----------------------------------------------|
| ・処分期日         | 2021年11月1日                                    |
| ・処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 121,800株                               |
| ・処分価値         | 1株につき890円※                                    |
| ・処分総額         | 108,402,000円※                                 |
| ・処分先及びその人数    | 当社従業員 174名 71,000株                            |
| 並びに処分株式の数     | 当社子会社の従業員 126名 50,800株                        |
| ・その他          | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。 |

## ※本自己株式の処分価額の決定方法

本自己株式のように、株式を第三者割当の方法により処分して行う資金調達においては、通常、処分決議日に、処分価額を決定いたします。恣意性を排除した価格とするため、2021年4月23日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である890円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

## ②処分の目的及び理由

当社及び当社子会社の従業員(以下「対象者」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式付与制度(以下「本制度」といいます。)を導入いたします。

対象者は、本制度に基づき当社又は当社子会社から支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象者は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当

社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

本件の詳細については、本日(2021年4月26日)公表いたしました「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご覧ください。